

各位

会社名 株式会社ビーエイブル
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 順英
 (コード番号：604A 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役 C F O 神谷 均
 (TEL 0240-25-8996)

2026年7月期の業績予想について

2026年7月期(2025年8月1日～2026年7月31日)における当社の業績予想は以下のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	2026年7月期 (予想)			2026年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年7月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	9,783	100.0	8.9	7,347	100.0	8,984	100.0
営業利益	1,131	11.6	68.6	880	12.0	671	7.5
経常利益	1,110	11.4	69.1	897	12.2	656	7.3
当期(四半期)純利益	729	7.5	53.3	620	8.4	475	5.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	97円16銭			85円10銭		65円83銭	
1株当たり配当金	20円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2026年3月4日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

3. 2025年7月期(実績)及び2026年7月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2026年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数(2,577,500株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大491,600株)を考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026年7月期の業績予想の前提条件】

当社は、工事事業、再生可能エネルギー事業、その他事業の3事業を展開しております。主力の工事事業は当社売上の大半を占めており、その内訳として東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所（以下、「福島第一原子力発電所」という。）の廃炉関連工事が7割程度を占めております。残りの3割程度については、原子力発電所の再稼働に伴うメンテナンス業務のほか、一般産業分野におけるプラント工事及び各種製作・据付工事等により構成されております。再生可能エネルギー事業では、太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギー発電所の建設、オペレーション&メンテナンスに加え、電力小売事業を行っております。その他事業では、機能訓練型デイサービス等の運営や料飲事業等、地域貢献を通じて共に成長する事業を推進しております。

1. 当社全体の見通し

国際情勢におきましては、中東地域の軍事的緊張の高まりによって、エネルギー価格の先行きや世界経済への影響に対する不透明感が強まっております。こうした地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー安全保障の重要性が改めて認識される局面を迎えております。国内におきましては、現政権の下、原子力を含むエネルギー政策の方向性がより明確に示され、安全性を最優先としつつ、原子力発電を現実的なベースロード電源として活用していく方針が打ち出されております。

当社の主力事業である福島第一原子力発電所の廃炉工事は、国のエネルギー政策及び復興政策の中核を成す極めて重要な取り組みとして位置づけられており、政府からも廃炉を安全・着実かつ計画的に進める方針が示されております。当社としても、この社会的意義の大きい事業を誠実かつ確実に遂行してまいります。

また、原子力分野全体におきましては、主力である福島第一原子力発電所等の廃炉関連工事において、遠隔操作ロボット等を活用した高付加価値な工事が着実に進捗していること等から当社が元請となる案件が着実に増えているほか、中国電力株式会社島根原子力発電所、北陸電力株式会社志賀原子力発電所及び日本原子力発電株式会社東海第二原子力発電所の再稼働に伴う新規受注により、これまで廃炉工事を通じて培ってきた当社の技術力、現場対応力、品質・安全管理の経験を、今後さらに幅広い原子力関連分野で活かす機会が拡大していくと捉えております。

一方で、再生可能エネルギー分野におきましては、太陽光発電や風力発電の導入が引き続き進展する中で、環境や景観への配慮、地域との合意形成といった課題も顕在化しております。こうした状況を踏まえ、地域との信頼関係を基盤とし、地産地消や地域貢献を重視する当社の理念に基づいた、柔軟かつ着実な取り組みが今後一層求められております。

以上の結果、当社の2026年7月期の業績予想は、売上高9,783百万円（前期比8.9%増）、営業利益1,131百万円（前期比68.6%増）、経常利益1,110百万円（前期比69.1%増）、当期純利益729百万円（前期比53.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の当期通期売上高の数値は、2026年5月までの実績値に2026年6月以降の予想数値を合算して算出した数値であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当期の通期売上高につきましては、セグメント別に予算を積み上げて策定しており、9,783百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

① 工事業

工事業の売上高は、主に①既存顧客からの既存案件の売上（受注済み・受注残に基づき工事進捗を見込むことで比較的予想可能なもの）、②既存顧客からの新規案件の売上（既存顧客との継続的なコミュニケーションや過去の受注実績等に基づき、確度高く予想できるもの）、③新規顧客からの売上（受注獲得の不確実性が相対的に高く、過去実績等を参考に予想するもの）で構成されております。これらのうち、当社の売上の中心は①既存案件の売上及び②既存顧客からの新規案件の売上である一方、③新規顧客からの売上についても、受注基盤の拡大及び中長期的な売上成長を目指すうえで重要であると考えております。

工事業の売上高予算は、予算策定時点における受注残高及び受注見込案件を対象に、案件ごとに工事進捗率（売上計上時期の見込み）を設定したうえで算定しております。あわせて、案件の進捗や受注の確度に応じたリスクを織り込み、確度区分ごとに一定の掛け目を適用することで、売上高を保守的に見積もっております。これらを工事案件ごとに積み上げる方法により予算を策定しております。

当期においては、福島第一原子力発電所の廃炉関連工事を中心に、ガレキ把持に係る作業や、減容処理・運搬業務の受託等の案件について、獲得済みの案件は工事の進捗を見込み、獲得見込みの案件は受注確度を踏まえて売上高に反映しております。

その結果、当セグメントにおける通期売上高は8,477百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

② 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業のうち、オペレーション&メンテナンスについては受注済みの案件の見込み売上高及び受注見込み案件の見込み売上高を積み上げて予算を策定しております。一方、今期より新たに開始した電力小売事業におきましては、当期に獲得が見込まれる受注を積み上げた上で、一定の掛け目を乗じて予算を策定しております。これらの結果、当セグメントの通期売上高は1,027百万円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

③ その他事業

機能訓練型デイサービス等の介護事業、レストラン及びバンケットの料飲事業については、前期の実績を参考に、当期の動向等を勘案して、取引の種類ごとに売上高を積み上げて予算を策定しております。その結果、当セグメントの通期売上高は278百万円（前期比38.8%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、主に外注費、労務費及び材料費等で構成されております。

当期の売上原価は、売上高と同様に、セグメント別に策定しております。工事業及び再生可能エネルギー事業については、売上原価を案件ごとに見込まれる利益率を用いて売上高から差し引くことで算定しております。また、その他事業については、売上原価を、前期実績を参考に、当期の動向等を勘案した利益率を設定し売上高から差し引くことで、取引の種類ごとに算定しております。その結果、売上原価は7,096百万円（前期比3.6%増）、売上総利益は2,687百万円（前期比25.8%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、開発費及び役員報酬等で構成されております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

当期の販売費及び一般管理費につきましては、前期までの実績を参考に、持続的な成長を支える優秀な人材の確保や、遠隔操作ロボット・波力発電等の技術開発を推進するための投資を継続し、人件費（437百万円）、開発費（347百万円）、役員報酬（173百万円）などを計上し、総額で1,555百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。その結果、当期の営業利益は1,131百万円（前期比68.6%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

通期の営業外収益は、受取家賃（11百万円）や受取利息（2百万円）などを含め総額70百万円を見込んでおります。営業外費用につきましては、事業活動に伴う支払利息（67百万円）などを含め総額91百万円を見込んでおります。これらの結果、経常利益は、1,110百万円（前期比69.1%増）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、当期純利益

通期の特別損失は、固定資産除却損（9百万円）などを見込んでおります。これらの結果、当期純利益は、729百万円（前期比53.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。